

令和 5 年 10 月 24 日
一般社団法人 日本在宅介護協会

岸田首相に介護関係 12 団体が緊急要望書を再提出！

緊急経済対策・補正予算での物価高騰対策と処遇改善を訴えました

今月 6 日に介護関係団体が自民党本部を訪ねて麻生太郎副総裁に緊急要望書を手渡したところですが、同 19 日、再び 12 団体合同で岸田首相に要望書を手渡してまいりました。岸田首相への陳情は、本年 5 月 16 日に続いて 2 回目です。

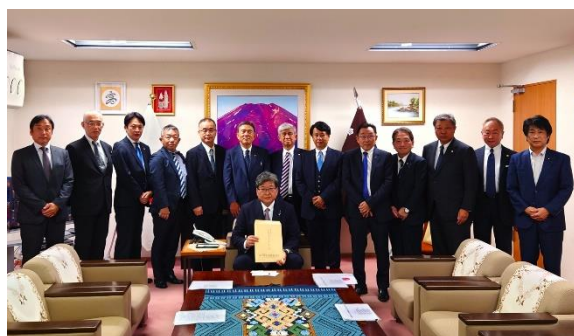
今回も、現下の厳しい経営環境を鑑み、令和 5 年度の緊急経済対策・補正予算において、光熱水費・食材費等の物価高騰へのさらなる対応ならびに介護現場で勤務する職員の処遇改善を緊急要望しました。あわせて自民党の萩生田光一政調会長とも面会し、同じ要望書を提出してまいりました。また、夕方にはマスコミ 15 社から 18 名の記者を集めて記者会見も行いました。当協会からは、稲葉雅之副会長が参加しました。



(写真左端が当協会の稲葉副会長)



▲介護団体の声に耳を傾ける岸田首相（中央）、左端は在宅協の稲葉副会長



▲萩生田政調会長（中央）



▲萩生田政調会長との面会



▲記者会見場



▲記者の質問に答える稲葉副会長

<本件に関する問い合わせ先>

一般社団法人日本在宅介護協会 事務局
東京都新宿区新宿 1-18-14 廣田ビル 3階

Tel:03(3351)2885/Mail:zaitaku@zaitaku-kyo.gr.jp

令和5年10月19日

内閣総理大臣
岸田 文雄 殿

公益社団法人全国老人保健施設協会	会 長	東 憲太郎
公益社団法人全国老人福祉施設協議会	会 長	大山 知子
公益社団法人日本認知症グループホーム協会	会 長	河崎 茂子
一般社団法人日本慢性期医療協会	会 長	橋本 康子
公益社団法人日本介護福祉士会	会 長	及川ゆりこ
一般社団法人日本介護支援専門員協会	会 長	柴口 里則
一般社団法人日本福祉用具供給協会	理事長	小野木孝二
一般社団法人全国介護事業者連盟	理事長	斉藤 正行
高齢者住まい事業者団体連合会	代表幹事	市原 俊男
一般社団法人全国介護事業者協議会	理事長	座小田孝安
一般社団法人日本在宅介護協会	会 長	森 信介
全国社会福祉法人経営者協議会	会 長	磯 彰格

(公 印 省 略)

物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望

日頃より介護現場に対し様々な支援策を実施していただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

現在、介護の現場は、光熱水費や食材料費（給食の委託費）の高騰の影響から、過去にないほどの厳しい経営環境にあり、事業の運営に支障を来す事態が生じています。

また、これまで、先生方には累次の処遇改善に取り組んでいただき、さらには介護事業所としても自助努力による処遇改善にも取り組んできたところですが、公定価格である以上処遇の改善には限界があります。

その結果として、介護関係団体が緊急に実施した調査では、令和5年度の賃上げ率が1.42%と、春闘の賃上げ率3.58%を大きく下回っている状況です。

またこうした中、介護現場からの離職者が顕著に増加していることがわかりました。特に経験を有する中堅の人材の離職率は50%近く増加し、他業種への流出も多くみられ、今までにない、待ったなしの危機的な状況が生じています。

つきましては、介護事業所が引き続き、国民にとって欠かすことのできない質の高い介護サービス提供を継続することができるよう、以下を緊急要望いたします。

加えて、介護人材を確保し、質の高い介護サービスを継続的に提供することができるよう、来春の介護報酬改定においても適切な対応をお願いいたします。

緊急要望事項

現下の危機的な状況を鑑み、令和5年度の緊急経済対策・補正予算において、光熱水費、食材費の物価高騰へのさらなる対応、および介護現場で勤務する職員の処遇改善を緊急にお願いしたい。

介護現場における賃上げ・物価高騰・離職者等の状況調査 (速報値)

【調査実施団体】 公益社団法人 全国老人保健施設協会
 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
 公益社団法人 日本認知症グループホーム協会
 一般社団法人 日本慢性期医療協会（介護医療院）
 一般社団法人 全国介護事業者連盟
 高齢者住まい事業者団体連合会
 一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会
 一般社団法人 日本在宅介護協会

【調査期間】 令和5年8月初旬～8月25日

【調査回答数】 4,726 施設/事業所

【調査方法】 共通の調査票を各団体の会員施設/事業所等へ配布(WEB等を活用)

介護現場における賃上げ・物価高騰・離職者等の状況（集計：全体）

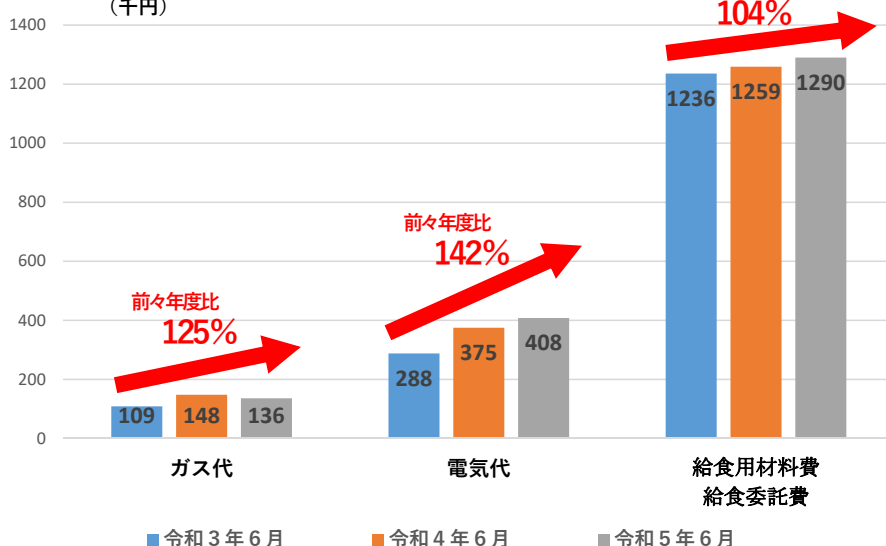
【賃上げの状況】（n = 4,723）

上期：夏期賞与額	令和4年	令和5年	前年度比
一人当たり賞与	241千円	241千円	100.0%
正社員一人あたり賞与	281千円	281千円	100.0%

※ 事業所全体の賞与総額を、事業所全体の賞与支給対象者の人数で除した額（医師は除く：正社員一人当たり賞与も同様）
 ※ 一時金は除く

施設/事業所経営が厳しいため、賞与は前年度から全く上がっていない

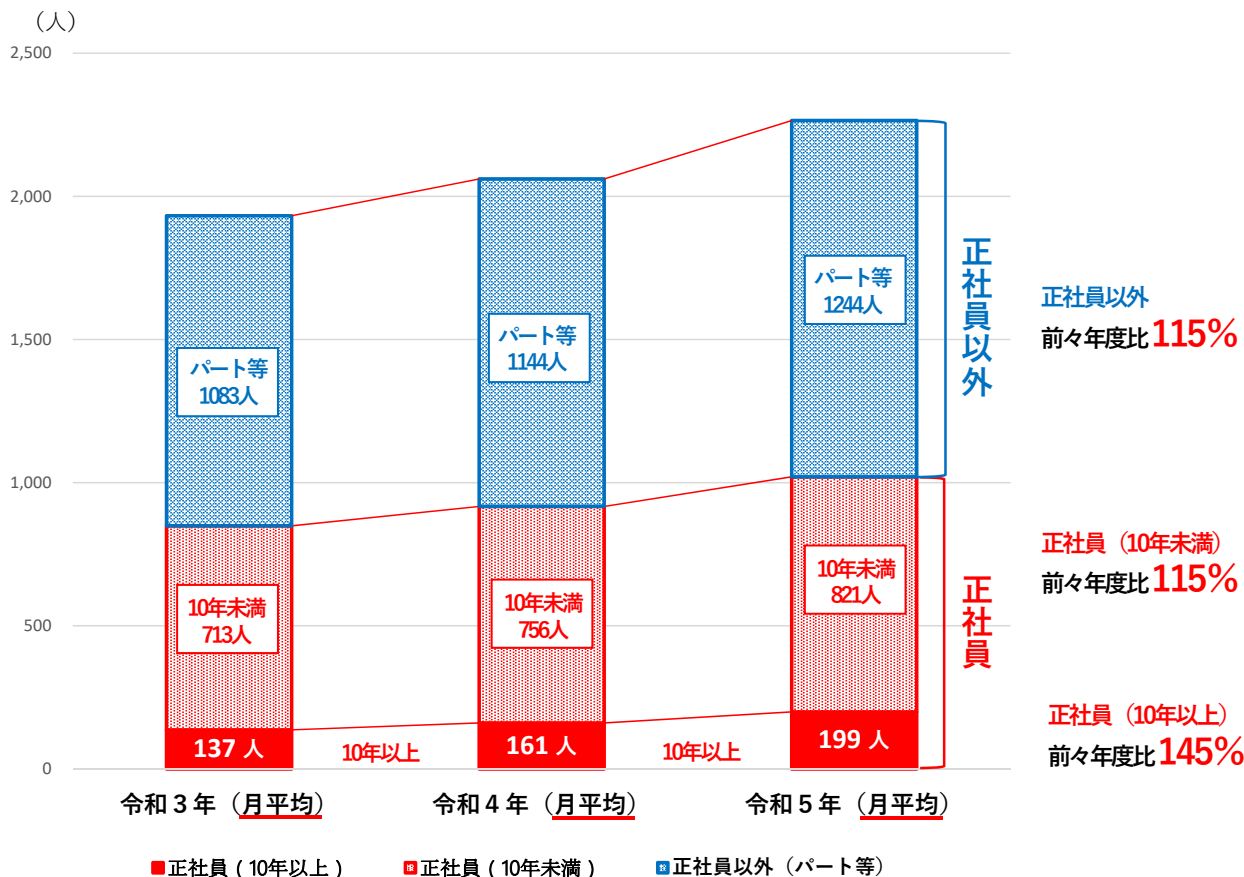
【物価高騰の状況】（n = 4,706）



・物価高騰は続いている
 ・既に今後の値上げの連絡が届いているところも約2割ある

介護現場における賃上げ・物価高騰・離職者等の状況（集計：全体）

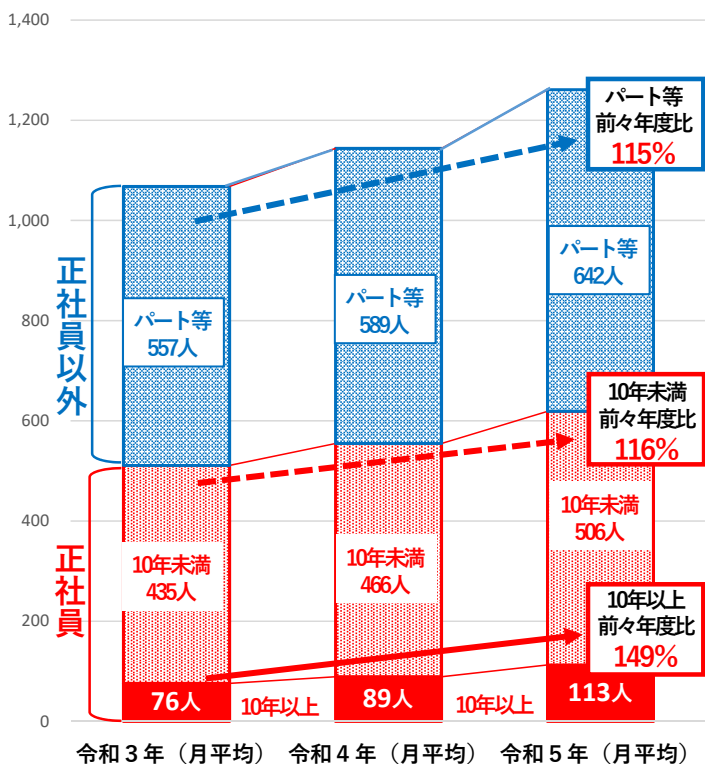
【離職者の状況】 介護8団体全体（n = 4,726）



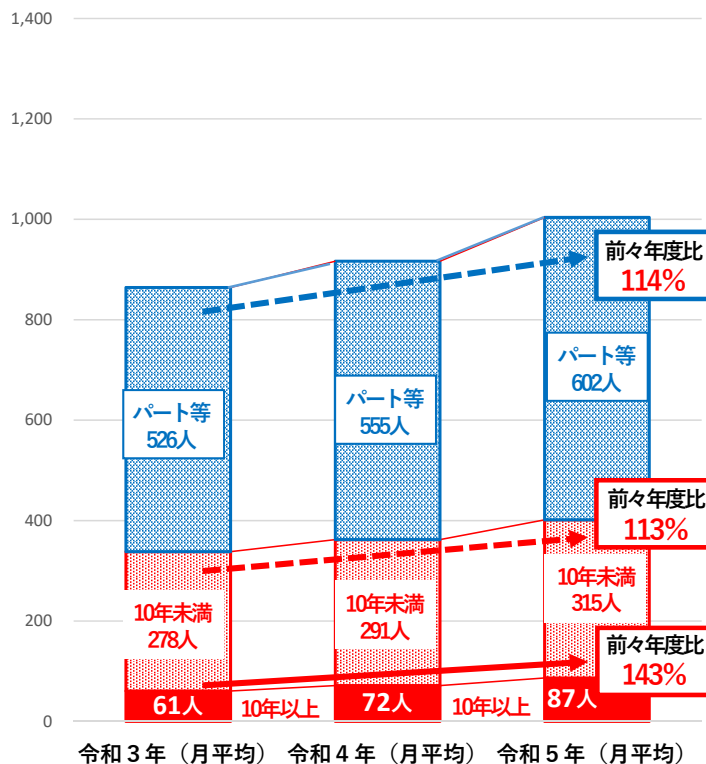
介護現場における賃上げ・物価高騰・離職者等の状況（集計：全体）

【離職者の状況】 介護8団体全体（n = 4,726）

《介護職》



《介護職以外》

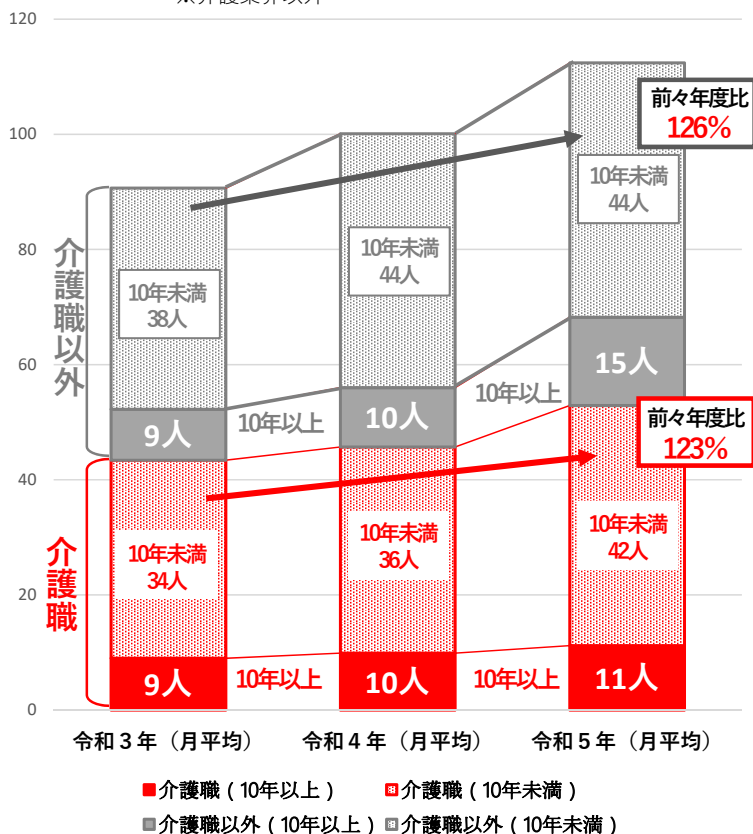


介護現場における賃上げ・物価高騰・離職者等の状況（集計：全体）

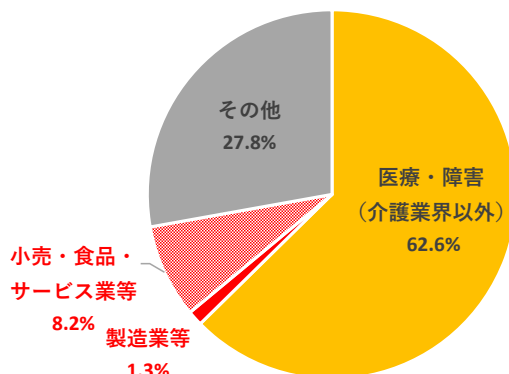
【離職者の状況】 介護8団体全体（n=4,726）

【他業種への離職（正社員）】

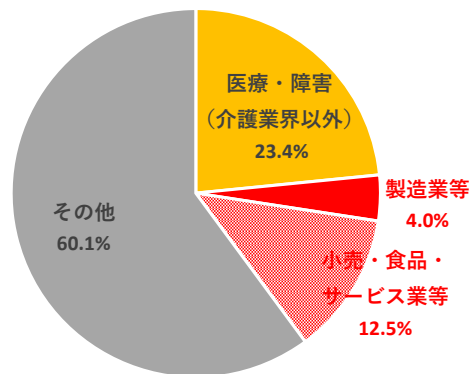
※介護業界以外



【介護職以外の離職先（他業種）】

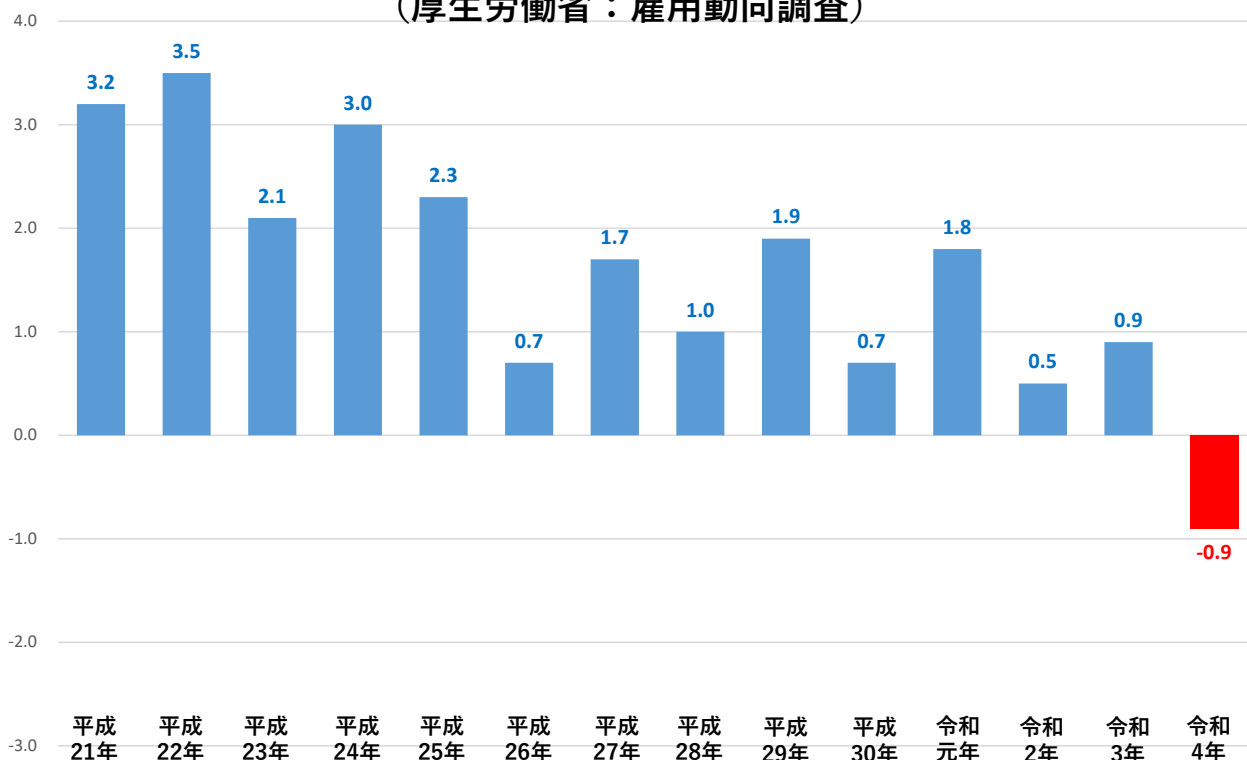


【介護職の離職先（他業種）】



医療・福祉における入職超過率

（厚生労働省：雇用動向調査）



医療・福祉分野において調査実施以来初めてマイナスとなった。

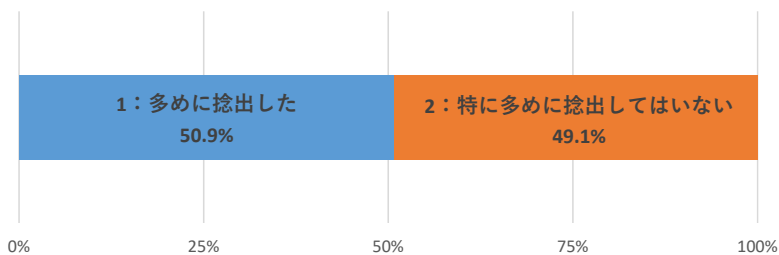
「入職超過率」

入職率から離職率を引いたものをいう。プラスであれば入職率が離職率を上回っている（入職超過）。
マイナスであれば離職率が入職率を上回っている（離職超過）。

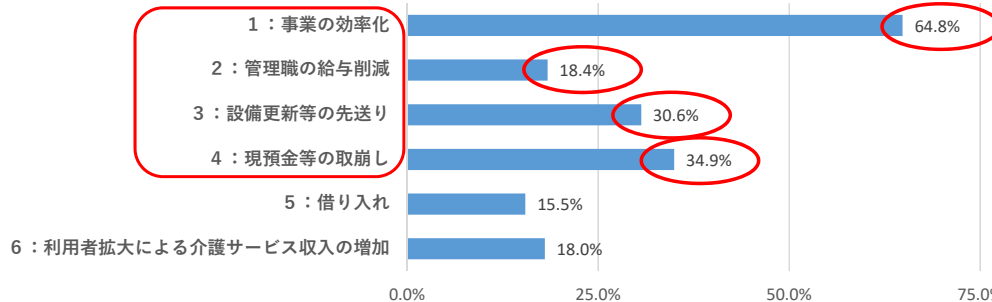
介護現場における賃上げ・物価高騰・離職者等の状況（集計：全体）

【人材確保対策の状況】（n = 2,692）

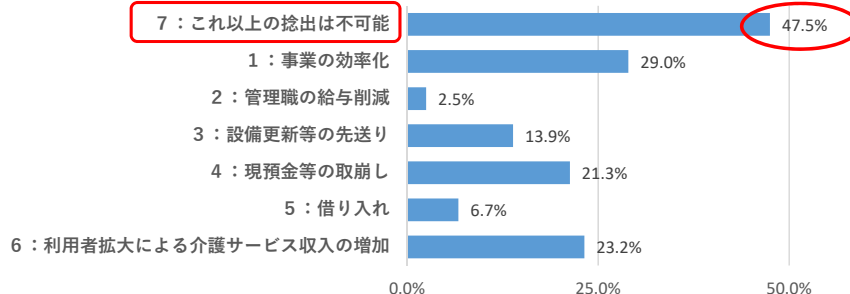
●近年の人材不足感の中で、人材確保のために人件費を特に多めに捻出したか。



●「多めに捻出した」と答えた方について、どのように人件費を捻出したか。



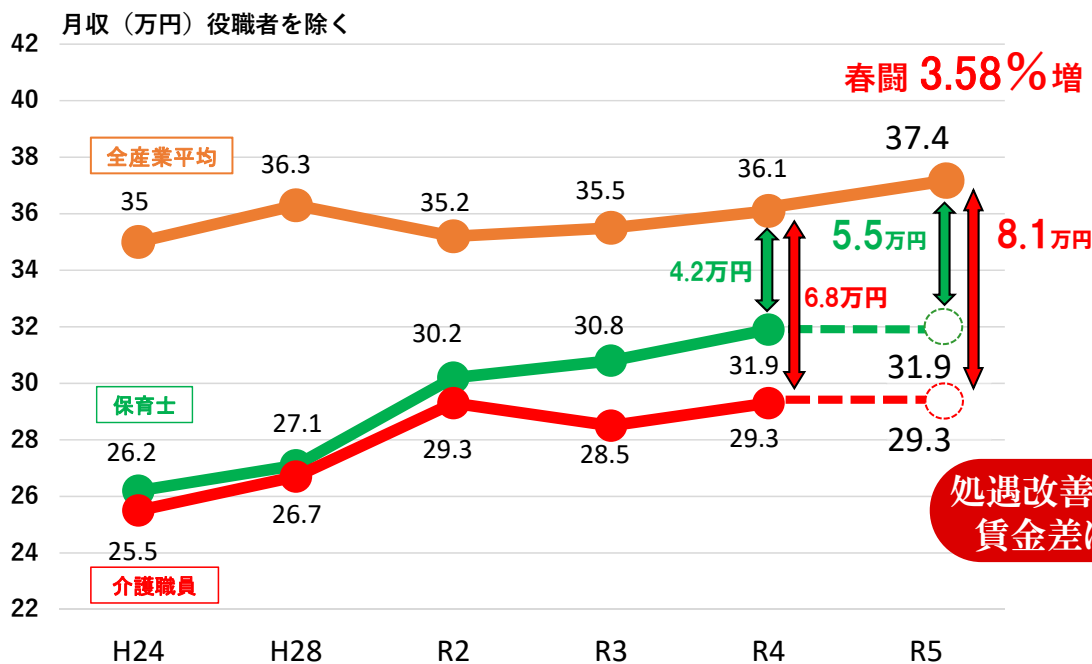
●今後、更に人件費を捻出する必要があるとした場合、どのように捻出するか。



7

（参考） 福祉人材の確保と処遇改善

職種別平均賃金（試算）



出典：全世代型社会保障構築会議（第1回）・公的価格評価検討委員会（第1回）合同会議（令和3年11月9日開催）資料、介護給付費分科会等の直近データ（令和3,4年）を反映。令和5年は令和4年をもとに試算。福祉医療機構「2022年度保育所・認定こども園の人材確保および処遇改善に関する調査結果」（令和5年3月）等

8